

3. 貸借対照表

平成23年度末（平成24年3月31日）現在の資産、負債、基本金、消費収支差額の財政状態を示している。注記事項は、以下の通りである。

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

①徴収不能引当金

未収入金の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込み額を計上している。

②退職給与引当金

大阪府私学総連合会退職資金事業部加入者の期末退職金要支給額 1,770,902,176円から大阪府私学総連合会退職資金事業部よりの交付金相当額及びりそな銀行よりの団体年金給付金を控除した金額の100%を計上している。

私立大学退職金財団加入者の期末退職金要支給額 1,148,343,652 円の100%を基にして私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入調整額を加減した金額を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

①有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的有価証券の評価基準は償却原価法である。
- ・有価証券の評価基準及び評価方法は移動平均方法に基づく原価法である。

②預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

預り金に係る収入と支出は相殺して表示している。

2. 重要な会計方針の変更等

退職給与引当金

退職給与引当金について、従来、大阪府私学総連合会退職資金事業部加入者については、期末退職金要支給額から大阪府私学総連合会退職資金事業部よりの交付金相当額及びりそな銀行よりの団体年金給付金を控除した金額の50%を計上していた。

また、私立大学退職金財団加入者については、期末退職金要支給額の50%を基にして私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入調整額を加減した金額を計上していたが、「退職給与引当金の計上等に係る会計方針の統一について」（平成23年2月17日付け22高私参第11号文部科学省高等教育局私学部参事官通知）が発出されたことに伴い、当年度から大阪府私学総連合会退職資金事業部加入者の期末要支給額から大阪府私学総連合会退職資金事業部よりの交付金相当額及びりそな銀行よりの団体年金給付金を控除した金額の100%を計上、また私立大学退職金財団加入者の期末要支給額の100%を基にして私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入調整額を加減した金額を計上する方法に変更した。

この変更により、従来と同一の方法によった場合と比較して退職給与引当金が、793,810,327 円増加し、当年度消費収入超過額が同額減少している。

3. 減価償却額の累計額の合計額 10,653,292,232 円

4. 徴収不能引当金の合計額 0 円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

担保に供されている資産の種類及び額は、次の通りである

土 地 2,150,164,161 円

6. 翌会計年度以降の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額

1,059,701,060 円

7. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

(単位：円)

	当年度（平成24年3月31日）		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	745,718,195	751,936,324	6,218,129
（うち満期保有目的の債券）	（ 745,718,195 ）	（ 751,936,324 ）	（ 6,218,129 ）
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	1,195,166,563	1,191,336,725	△ 3,829,838
（うち満期保有目的の債券）	（ 1,195,166,563 ）	（ 1,191,336,725 ）	（ △ 3,829,838 ）
合 計	1,940,884,758	1,943,273,049	2,388,291
（うち満期保有目的の債券）	（ 1,940,884,758 ）	（ 1,943,273,049 ）	（ 2,388,291 ）

(2) 偶発債務

係争事件の発生

当法人に対して、元生徒及び法定代理人親権者2名から提起されていた退学処分無効確認等請求控訴事件につき、平成24年5月30日に大阪高等裁判所において、原告側の請求棄却の判決が言い渡された。なお、原告が最高裁判所へ上告を行った場合は、本裁判は引き続き継続することとなる。

(3) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リースは次のとおりである。

①平成21年4月1日以降に開始したリース取引

リース物件の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	8,239,140 円	4,704,315 円
ソフトウェア	2,972,985 円	1,783,791 円
その他の機器備品	711,900 円	391,545 円

②平成21年3月31日以前に開始したリース取引

リース資産の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	3,811,500 円	762,300 円

(4) 関連当事者との取引

関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。

属性	役員名	住所	資本金 又は出 資金	事業の 内容又 は職業	議決権 所有の 割合	関係内容		取引の内容	取引金額	勘定 科目	期末 残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
理事	近衛 彰	-	-	-	-	-	-	校医及び産業 医の報酬の支 払(注1)	2,030,000円	-	-

(注1) 校医及び産業医の報酬の支払については、本法人「産業医および学校医の報酬表」に基づいて支給している。